

第六章

再生利用事業計画認定制度の 事業者による評価と課題点

第六章 再生利用事業計画認定制度の事業者による評価と課題点

6-1 はじめに

この章では、再生利用事業計画認定制度に認定を受けている事業者による取り組みに対する評価や課題点を把握する。

6-2 目的

この章では、再生利用事業計画認定制度に認定を受けている事業者による取り組みに対する評価や課題点を把握することを目的とする。

6-3 調査方法

6-3-1 調査対象

農林水産省 HP の「再生利用事業計画一覧表」に掲載されている、再生利用事業計画認定制度に認定を受けている 23 件（102 事業者、平成 22 年 5 月 10 日現在）のうち、電話依頼で断られた 7 事業者以外の事業者を調査対象とする。なお 3 者の内訳は、食品関連事業者が 48 事業者、リサイクル業者が 24 事業者、農業者が 23 事業者、計 95 事業者である。

6-3-2 調査時期および調査内容

調査時期および調査内容については 3-3、3-4-2-2-3 で述べた通りである。

6-4 調査結果

6-4-1 再生利用事業計画認定制度のメリット

表 6-1～6-3 は食品関連事業者・リサイクル業者・農業者にとっての再生利用事業計画認定制度のメリットについて示している。

食品関連事業者は「食品循環資源の再生利用等実施率の向上」をメリットに挙げている事業者が 57%と最も高い。食品リサイクル法の改正により、再生利用等実施率の目標数値が引き上げられたことが大きく関係していると考えられる。次に挙げられていたのは「収集運搬の許可が不要」であり、市町村の異なる店舗の食品廃棄物も収集しやすくなったようだ。また「食品廃棄物の処理費用の削減」を挙げている事業者もあった。なおその他では「国への補助金の申請が簡単になる」、「地球への負荷を低減できる」、「会社にとってメリットはない」という意見がみられた。

リサイクル業者は「収集運搬の許可が不要」をメリットに挙げている事業者が 63%と最も高く、次に「周囲からの取り組みに関する認知」が挙げられた。反対に「収集する食品廃棄物の確保」を挙げた事業者は 13%と低く、再生利用事業計画認定制度に基づき食品リサイクルループに取り組みなくても、食品廃棄物の収集先には困っていないと思われる。

農業者は「生産した農畜水産物の販売先の確保」と「周囲からの取り組みに関する認知」

が 45%と最も高い。食品リサイクル法の改正の際に、食品リサイクルループの完結（農畜水産物の利用の確保）が認定の要件に追加されたことで農業者のメリットも高まったと考えられる。またその他では「環境負荷低減」や「まだ認知度が低く、あまりメリットは感じられない」という意見がみられた。

表 6-1 食品関連事業者にとってのメリット (n=28)

メリット (食品関連事業者)	事業者数	割合
食品循環資源の再生利用等実施率の向上	16	57%
収集運搬の許可が不要	12	43%
周囲からの取り組みに関する認知	8	29%
安心して美味しい農畜水産物の購入	8	29%
食品廃棄物の処理費用の削減	6	21%
その他	3	11%

表 6-2 リサイクル業者にとってのメリット (n=16)

メリット (リサイクル業者)	選択数	割合
収集運搬の許可が不要	10	63%
周囲からの取り組みに関する認知	7	44%
再生利用製品の販売先の確保	4	25%
収集する食品廃棄物の確保	2	13%
その他	0	0%

表 6-3 農業者にとってのメリット (n=11)

メリット (農業者)	選択数	割合
生産した農畜水産物の販売先の確保	5	45%
周囲からの取り組みに関する認知	5	45%
質の良い再生利用製品の確保	2	18%
その他	2	18%

6-4-2 再生利用事業計画認定制度のデメリット

表 6-4 は 3 者にとっての再生利用事業計画認定制度のデメリットについて、図 6-1 は表 6-4 の 3 者の比較について示している。

全体では「認定されるまで時間がかかる」と「提出書類等が多い」ことが約 50%であり、続いて「周囲からの認知度が低い」という回答が多くみられた。食品関連事業者は「提出書類等が多い」が一番多く、全体と傾向が似ていた。なおその他には「変更・追加・削除の際にも、申請書の提出ややりとりに時間がかかる」、「経費がかかりすぎる」、「特になし」という意見がみられた。リサイクル業者は「認定されるまで時間がかかる」、「提出書類等が多い」の割合が 60%を超えており、その他には「認定後の事務処理の多様。民間業者としてのメリットが少ない。」(リサイクル業者)という意見がみられた。

農業者は「周囲からの認知度が低い」ことが最もデメリットに挙げられており、全体の傾向と異なっていた。「提出書類等が多い」という割合が低いのは、3章で述べたリサイクル業者が発案することが多く、認定以前は食品関連事業者とリサイクル業者の関係性があった割合が高いということから、農業者は計画時に受け身で進められていることが多いとめだと考えられる。

表 6-4 再生利用事業計画認定制度のデメリット

デメリット	食品関連事業者		リサイクル業者		農業者		3者合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
認定されるまで時間がかかる	7	37%	11	69%	4	50%	22	51%
提出書類等が多い	9	47%	10	63%	2	25%	21	49%
周囲からの認知度が低い	6	32%	5	31%	5	63%	16	37%
取材等の対応が大変	1	5%	1	6%	1	13%	3	7%
その他	5	26%	1	6%	1	13%	7	16%
		(n=19)		(n=16)		(n=8)		(n=43)

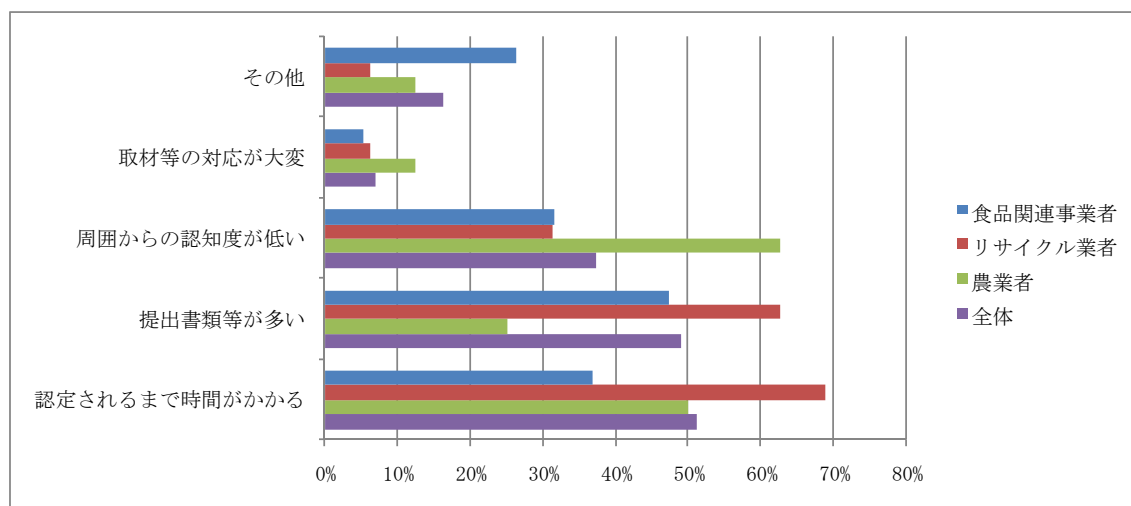


図 6-1 再生利用事業計画認定制度のデメリットの分類別3者比較

6-4-3 取り組む上での苦労

表 6-5 は食品リサイクルループに取り組む上で苦労した(している)ことについてまとめ、分類分けを行ったものである。分類は「経営上の障壁(コストがかかる, 販売につなげることが難しい, 社内での交渉, 安定した仕入れが難しい)」、「関係者からの理解・とりまとめ」、「食品廃棄物の分別・保管」、「環境問題」、「流通上の障壁」、「特になし」、「その他」の大きく7つとした。その分類ごとで3者および3者合計の割合を示したものが表 6-6、比較したものが図 6-2 である。

全体では「経営上の障壁」と回答した割合が 35%と最も高く、その中でも「コストがかかる」という内容のものが半分ほどみられた。続いて「関係者からの理解・とりまとめ」、「食品廃棄物の分別・保管」という回答が多くあった。

食品関連事業者では「経営上の障壁」と「食品廃棄物の分別・保管」の回答が多く、「関係者からの理解・とりまとめ」の回答が少ないことから、食品リサイクルループに取り組む上での苦労は主に自社内の問題であると言える。

それに対してリサイクル業者では「関係者からの理解・とりまとめ」が全体では27%のところ、75%と非常に高いことから、リサイクル業者は食品関連事業者や農業者をまとめる役割を担っており、そのことに最も苦労していると思われる。

農業者は「経営上の障壁」の回答が最も多かったが、全体的にばらつきがみられた。

表 6-5 取り組む上での苦労

3者	アンケートの記述回答	筆者による分類	
1	処理コストの問題（自治体処理より割高）	コストがかかる (n=6)	経営上の障壁 (n=13)
1	分別することで廃棄物の種類やカサが増え、収集運搬費用等も高くなること		
2	夏場になると果物関係が多く、水分が含まれているため、乾燥に費用がかかり、収益が見込めないのが大変である		
2	どうしても排出者は本業外の余分な経費がかけられる為、農家施設での反別、作物、調査把握は肥料製造者が行うこととなり、余分な経費が重む		
3	公共処分場の処理費は大半が税金でまかなわれており、排出者が負担するのはごく一部である一方、民間処理業者は全額自己負担である。即ち競争上の経済合理性がないため採算を維持することは困難であろう。		
3	燃料費が増えた		
1	リサイクルループ商品の消費者への認知が薄く、販売アップに繋がらない	販売につなげることが 難しい (n=3)	
2	飼料の価格設定		
3	販売につなげる（例：小売で「このゴミを再生して作った野菜ですよ」として売れるのかという点と難しい。）		
1	焼却処分よりも経費増になるので役員への説得	社内での交渉 (n=2)	
1	環境への取り組みとしてはとても素晴らしいが、進めていきたいがコストとのバランスが取れない場合、内部、外部に限らず会社の承認をとるのが困難		
1	農産物の安定的仕入れが難しい。（収穫量の不安定さと価格の関係）	安定した仕入れが難しい (n=2)	
1	農産物の安定仕入れ	関係者からの理解・とりまとめ (n=10)	
1	農業者との距離を縮める事（生産者と消費者との感覚のちがひ）		
2	食品関連事業において、環境担当者は理解があるが、商品部のバイヤーはこのような取り組みに対して非常にネガティブで懐疑的な考え方を持っているため、バイヤーに理解させることが難しい		
2	行政間の見解の違い		
2	農業者のリサイクル堆肥及びそれを使用することへの理解		
2	特定肥料料を利用する農業者並びに生産した農畜水産物を購入する利用者とは結びつけてループを構築することが難しい		
2	各事業者に対するリサイクルループの趣旨説明、および必要書類の収集、連絡調整等に費やす時間と労力が大きい		
2	農業者様との食品リサイクルに対する認識度の違い		
2	特定肥料料を誰が、どれだけを量で、どのような農作物に利用して、それがどれだけ収穫できるのかなどの調査に苦労した		
2	書類のとりまとめ		
2	申請書の作成までの排出事業者・リサイクル業者、農業関係者の三者の取りまとめが大変	食品廃棄物の分別・保管 (n=7)	
1	分別徹底の問題		
1	分別の徹底、異物混入（トレイ、ラップ、はし、紙類）しないよう指導すること		
1	各工場に対し決定事項を徹底し実行させる		
1	分別や計量		
1	分別の徹底指導が難しい		
1	食品残渣とそうでないものの分別		
2	衛生面での問題もあり、保管について特に厳重にお願いしている	環境問題 (n=3)	
1	リサイクル量（ごみ）の削減、リサイクル率の向上		
2	周辺への環境影響特に臭気問題		
3	汚水の量が増えた	流通上の障壁 (n=2)	
2	流通させていく上での障壁も多い。（生産者と小売の間に多くの卸、物流業が絡んでいるため）		
3	定時・定量出荷		
1	特になし	特になし (n=4)	
1	特になし		
2	計画段階で苦労したことがほぼ全てで、弊社施設では特に大きなトラブルもなく、製品の販路等でも問題がなかった		
2	平成13年から取組んでいるので、さほど問題はない		
1	途中から生ごみ処理機を導入する場合は、それまでのゴミ量が減るため、業者の方にゴミ料金を下げてもらわなければいけなく、その交渉が大変	収集業者への交渉 (n=1)	その他 (n=4)
1	業界他社と連携することで回収効率を高めたが、業界として食品リサイクルの取り組みに対して、まだまだ意識が低く、取り組みを共有できる会社様がまだ少ない	共有できる企業が少ない (n=1)	
2	食品リサイクルループの法整備が未整備な部分もあり、事業者からの質問に対して不明確な回答になってしまうこともあった	法律が未整備 (n=1)	
3	食品のゴミは毎日再生処理されるため堆肥として毎日製品化されるが、利用時期が限定されているので、不都合期に堆肥のストック場所に苦労している	飼肥料のストック場所 (n=1)	

1:食品関連事業者 2:リサイクル業者 3:農業者

表 6-6 取り組む上での苦勞の分類別割合

筆者による分類	食品関連事業者		リサイクル業者		農業者		3者合計		
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
経営上での障壁	コストがかかる	2	11%	2	17%	2	29%	6	16%
	販売につなげることが難しい	1	6%	1	8%	1	14%	3	8%
	社内での交渉	2	11%	0	0%	0	0%	2	5%
	安定した仕入れが難しい	2	11%	0	0%	0	0%	2	5%
関係者からの理解・とりまとめ	1	6%	9	75%	0	0%	10	27%	
食品廃棄物の分別・保管	6	33%	1	8%	0	0%	7	19%	
環境問題	1	6%	1	8%	1	14%	3	8%	
流通上の障壁	0	0%	1	8%	1	14%	2	5%	
特になし	2	11%	2	17%	0	0%	4	11%	
その他	2	11%	1	8%	1	14%	4	11%	
			(n=1)	(n=12)	(n=7)		(n=37)		

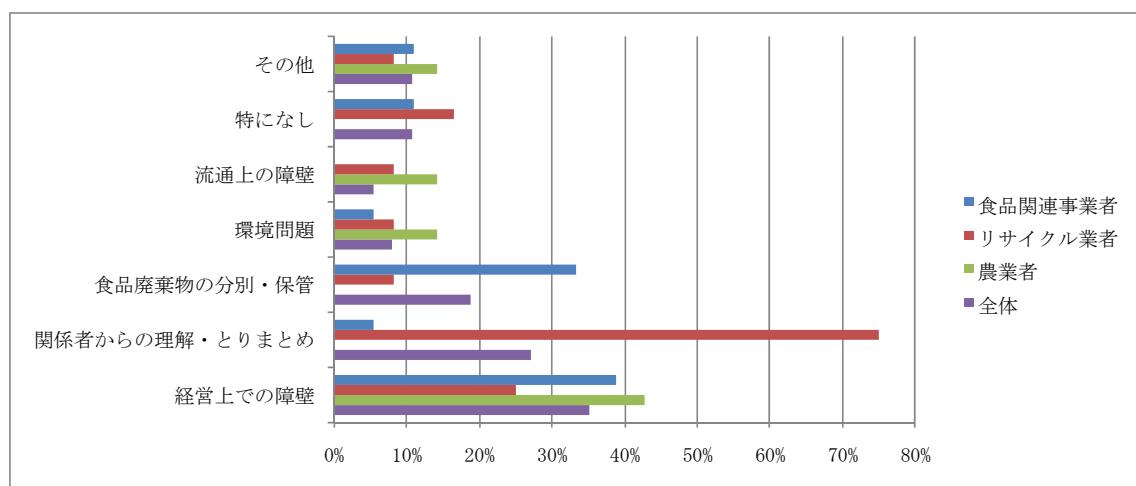


図 6-2 取り組む上での苦勞の分類別 3者比較

6-4-4 継続について

表 6-7 は再生利用事業計画認定制度の計画の終期が過ぎても食品リサイクルループの取り組みを継続していきたいか否かについてまとめたものである。

継続していきたいという事業者が 90%以上であることから、ほとんどの事業者は現在の取り組みに満足していると考えられる。継続していきたくないと回答した 2 事業者の理由として「経費がかかるだけ」、「余分な経費がかさむ」という意見を挙げており、取り組みにかける経費以上のメリットを感じていないようだった。

表 6-7 継続について (n=59)

継続	食品関連事業者	リサイクル業者	農業者	合計	割合
していきたい	27	15	12	54	92%
していきたくない	1	1	0	2	3%
わからない	2	1	0	3	5%
合計	30	17	12	59	100%

6-4-5 今後の課題

表 6-8 は食品リサイクルループの取り組みの今後の課題についてまとめ、分類分けを行ったものである。分類は「消費者の理解・認知度を高める」、「コスト面での課題」、「ループの拡大」、「商品の販売・仕入れ」、「リサイクル率の向上」、「周辺住民の理解」、「その他」の大きく 7 つとした。その分類ごとで 3 者および 3 者合計の割合を示したものが表 6-9、比較したものが図 6-3 である。

全体では「消費者の理解・認知度を高める」ことを今度の課題に挙げている事業者の割合が最も高いが、消費者に最も近い食品関連事業者が回答した割合が一番低かった。続いて「コスト面での課題」、「ループの拡大」が多くみられた。

食品関連事業者は「ループの拡大」と「リサイクル率の向上」を最も課題に挙げており、実施店舗を増やしていき、食品廃棄物のリサイクル率を上げていきたいと意欲がみられた。

一方リサイクル業者は「コスト面での課題」を最も課題に挙げており、収集効率を上げるなどしていかにコストを削減できるかを考えているようだ。また市町村での焼却費用が安価なため、食品関連事業者に高い処理費用を求めるのが難しいこともリサイクル業者にとっての課題だと言える。

農業者は「商品の販売・仕入れ」の割合が食品関連事業者・リサイクル業者より高いことがわかった。

表 6-8 今後の課題

3者	アンケートの記述回答	筆者による分類		
1	食品廃棄物で生産された黒豚をいう一般の人から見たら、マイナスイメージをどのように払拭するか	消費者の理解・認知度を高める (n=8)		
1	「企業の食品廃棄物のリサイクル」というだけでなく、肥料を使った農家の畑で、地元の小学校とともに農業体験・販売体験等を実施するなど、地域の環境の取り組みに拡大していきたいと考えています			
2	ループリサイクル製品の売上を上げ続けることが大切であり、そのために一般消費者の理解と応援が必要と感じている。今後は見学会、試食会、クッキング教室、エコポイント制度の活用等の取り組みを行い、消費者へ向けた情報発信と理解浸透への啓発活動を行う予定			
2	リサイクルループが良い取組みだとしても、消費者の理解なしでは継続は難しい。現在、販売戦略を検討、実践している。			
2	肥料にもエコポイントをつけて支援を受けたい			
2	食品リサイクルループの認知度はまだ低いので、宣伝していく必要があります			
3	リサイクルループの社会的重要性の認知度を高める。そのためにPRと工夫が必要（例えばPR商品の購入でエコポイント確保が出来る様にするとか）			
3	認知度が上がること			
1	食品残渣の有償化	コスト面での課題 (n=7)		
1	どれだけ多くの排出事業者を、この取り組みに巻き込み、回収効率を高め、コストを低減化することができるか			
2	事業として相互に成立し得るのかということに尽きると思います。処理費がそのままリサイクル業者の収入になりますが、排出事業者は高い処理費を払いたがりません。これでは相当の低コストで展開できなければ、リサイクルループの存続は難しいと思われます。			
2	事業単体での採算性			
2	処理機は高額なため、環境展等に出席して安い機械がないか常に検討している			
2	集荷範囲を広げて遠距離輸送になるとどうしても収集運搬費用が高くなり、これを原料として購入すると高くなる。原料コストの上昇が問題である。			
2	食品残さの量を拡大するには、排出量の多い大消費地から収集運搬することとなり、輸送コストが高くなる。市町村のごみ焼却費が安いので、排出者に処理費の負担を求めることができない。			
1	リサイクル店舗の拡大についての検討（搬出、搬入自治体との協議の問題）	ループの拡大 (n=6)		
1	農産物の取り扱い品目の拡大			
1	収集店舗の拡大をしていきたいと考えています。それには、「リサイクルループ」となるために、まず肥料の使用量を増やさなければなりません。リサイクル業者（肥料製造工場）とともに、できた肥料を利用してくれる農家数の拡大のために、肥料の特徴や安全性の説明を行っていきます。			
2	肥料の活用			
3	特定肥飼料の生産増大に伴う飼養頭数の規模拡大			
3	販売につなげて、規模を拡大したい			
1	農産物の安定的仕入れによる安定的な販売	商品の販売・仕入れ (n=3)		
3	豚肉の販売			
3	製品が順調に売れる事			
1	リサイクル量（ごみ）の削減。リサイクル率の向上。	リサイクル率の向上 (n=3)		
1	2012年にリサイクル率の目標数値が見直されるから、それに合わせて自分たちもリサイクル率をもっと上げていかなければならない			
1	リサイクル率の向上			
2	周辺住民とのトラブルが起きないこと	周辺住民の理解 (n=2)		
2	環境影響への周辺住民の理解			
2	生産能力の向上	生産能力の向上 (n=1)	その他 (n=4)	
3	農業利用出来ない不良堆肥が多く出回る懸念もあり違う面での環境問題が発生する可能性が出てくる心配がある	他の環境問題への心配 (n=1)		
3	スーパー等小売業から発生する食品残渣飼料が増加するとき、飼料栄養設計が難しくなる	栄養設計が難しい (n=1)		
1	今のところ特に無し	特になし (n=1)		

1:食品関連事業者 2:リサイクル業者 3:農業者

表 6-9 今後の課題の分類別割合

筆者による分類	食品関連事業者		リサイクル業者		農業者		3者合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
消費者の理解・認知度を高める	2	18%	4	36%	2	33%	8	29%
コスト面での課題	2	18%	5	45%	0	0%	7	25%
ループの拡大	3	27%	1	9%	2	33%	6	21%
商品の販売・仕入れ	1	9%	0	0%	2	33%	3	11%
リサイクル率の向上	3	27%	0	0%	0	0%	3	11%
周辺住民の理解	0	0%	2	18%	0	0%	2	7%
その他	1	9%	1	9%	2	33%	4	14%
		(n=11)		(n=11)		(n=6)		(n=28)

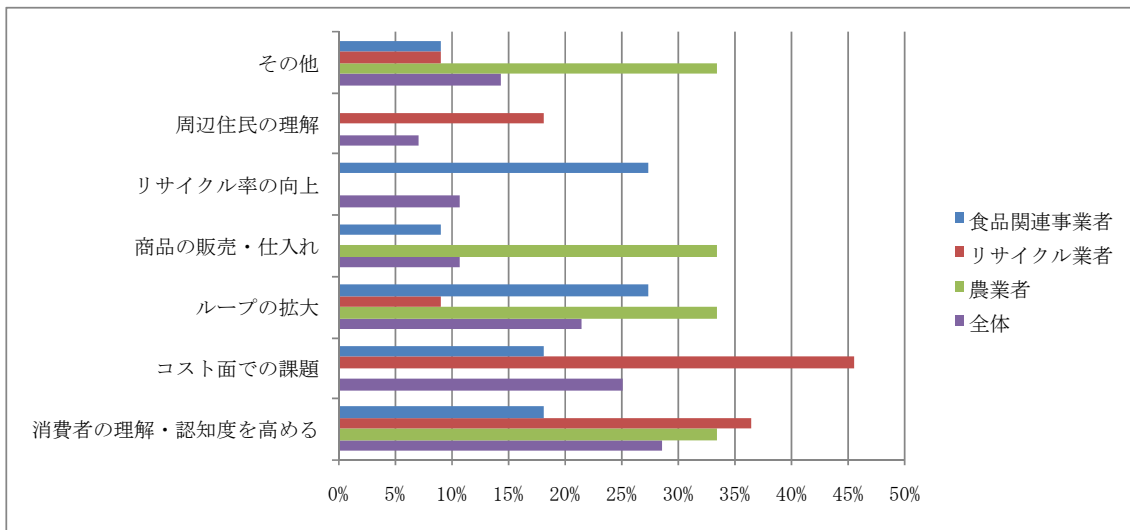


図 6-3 今後の課題の分類別 3 者比較

6-5 まとめ

本章の目的である再生利用事業計画認定制度に認定を受けている事業者による取り組みに対する評価や課題点について以下にまとめる。

(1) 評価

- 食品関連事業者のメリットとして「食品循環資源の再生利用等実施率の向上」を挙げている事業者が 57% と最も高く、食品リサイクル法の改正により、再生利用等実施率の目標数値が引き上げられたことが大きく関係していると考えられる。次に挙げられていたのは「収集運搬の許可が不要」であり、市町村の異なる店舗の食品廃棄物も収集しやすくなったようだ。

デメリットとしては「提出書類等が多い」という意見が一番多く、「認定されるまで時間がかかる」、「周囲からの認知度が低い」ことも挙げられていた。

- リサイクル業者のメリットとして「収集運搬の許可が不要」を挙げている事業者が 63% と最も高く、異なる市町村の食品廃棄物を収集するリサイクル業者にとって許可が不要となることは大きなメリットであることがわかった。

デメリットとして「認定されるまで時間がかかる」、「提出書類等が多い」の割合が 60% を超えており、3 者の中で最も高かった。これまでの結果からリサイクル業者が中心となって取り組みが進められている傾向がみられ、そのため割合が高かったのではないかと推測される。

- 農業者のメリットとして「生産した農畜水産物の販売先の確保」と「周囲からの取り組みに関する認知」が最も挙げられており、全体の傾向とは全く異なっていた。このことから食品リサイクル法の改正の際に、食品リサイクルループの完結（農畜水産物の利用の確保）が認定の要件に追加されたことで農業者のメリットも高まったと思われる。

デメリットとしては「周囲からの認知度が低い」ことが一番挙げられており、反対に「提出書類等が多い」という割合が低い。取り組みの中心は他の事業者であり、農業者は受け身な立場であることが多いのではないかと考えられる。

- ・ 再生利用事業計画認定制度の計画の終期が過ぎても、継続していきたいと考えている事業者が90%を超えていることから、苦労や課題がありつつも取り組みに満足している事業者がほとんどではないかと思われる。

(2) 苦労・今後の課題

- ・ 食品関連事業者の苦労で多くみられたのは「経営上の障壁」と「食品廃棄物の分別・保管」の内容であり、全体で割合の高かった「関係者からの理解・とりまとめ」といった内容はほとんどみられなかった。これより食品関連事業者は同じループの事業者間より自社内の問題で苦労していると言える。

今後の課題としては「ループの拡大」と「リサイクル率の向上」を多く挙げており、実施店舗を増やしていき、食品廃棄物のリサイクル率を上げていきたいと意欲がみられた。

- ・ リサイクル業者の苦労で多くみられたのは「関係者からの理解・とりまとめ」をすることであり、75%の事業者が回答していることから、リサイクル業者は食品関連事業者や農業者をまとめる役割を担っており、そのことに最も苦労していると思われる。

今後の課題としてはコストについて多く挙げられており、収集効率を上げるなどしていかにコストを削減できるかを考えているようだ。また市町村での焼却費用が安価なため、食品関連事業者に高い処理費用を求めるのが難しいこともリサイクル業者にとっての課題だと言える。

- ・ 農業者の苦労で多くみられたのは「経営上の障壁」で、今後の課題として「商品の販売・仕入れ」の割合が食品関連事業者・リサイクル業者より高かったが、農業者の回答数は少なく、ばらつきもみられたので傾向がみられなかった。

